

# 地方創生/SDG s



 ソトコト・プラネット



「社会や環境がよくなって、そしておもしろい」をテーマとした、ソーシャル&エコ・マガジン。

日本各地の、そして世界のソーシャルグッドな話題を毎回編集して、読者の皆さん、読者の皆さん、ひとりひとりの生活のヒントになる情報をお届けします。

『ソトコト』は類似の媒体がありません。いつもオリジナルのスタンス。ひらめく記事から知識が磨かれ、楽しい行動につながるアイデアが生まれます。

1999年の創刊以来、「スローライフ」「ロハス」「ソーシャル」「ローカル」など、社会をリードするさまざまなキーワードを発信してきました。

現在は編集長の指出一正をはじめ、編集部一同、全国各地で新しい地域づくりの価値観をつくり始めているたくさんの若者たちを尋ね、早くから地域に注目し、「関係人口」の考え方と、その重要性を提唱し、媒体にとどまらず地方自治体で講座やコンサルティングも多く実施しています。

「SOTOKOTO」とは、アフリカのバンツー族のことばで「木の下」という意味。『ソトコト』という木陰で議論しあい、未来につながるいい知恵を生み出そう。そして、それを愉快地伝えていきたい。そんな想いが込められています。



媒体名称:月刊『ソトコト』  
発行形態:隔月(偶数月)5日発売  
創刊年:1999年6月

発行:株式会社ソトコト・プラネット  
発売:株式会社  
編集:株式会社sotokoto online  
発行部数:100,000部  
判型:A4変型(297mm×230mm)  
総ページ数:約150ページ

編集長:指出一正  
発行人:大久保清彦  
Adviser:小黒一三



ソトコトオンライン  
2019年4月開始

2011年



『ソトコト』の編集長に就任。

日本各地の多世代の人々の元を訪ね歩き、地方圏での新たな地域づくりの担い手として期待されている「関係人口」の提唱者の一人

1969年群馬県生まれ。上智大学法学部国際関係法学科卒業。雑誌『Outdoor』

編集部『Rod and Reel』編集長を経て、現職。

島根県「しまコトアカデミー」メイン講師、静岡県「『地域のお店』デザイン表彰」審査委員長、和歌山県田辺市「たなコトアカデミー」メイン講師、秋田県湯沢市「ゆざわローカルアカデミー」メイン講師、岡山県真庭市政策アドバイザー、富山県「くらしたい国、富山」推進本部本部員、上毛新聞「オピニオン21」委員をはじめ、地域のプロジェクトに多く携わる。内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「わくわく地方生活実現会議」委員。内閣官房「水循環の推進に関する有識者会議」委員。環境省「SDGs人材育成研修事業検討委員会」委員。内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「人材組織の育成・関係人口に関する検討会」委員。国土交通省「ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会」委員。総務省「過疎地域自立活性化優良事例表彰委員会」委員。農林水産省「新しい農村政策の在り方検討会」委員。UR都市機構URまちづくり支援専門家。BS朝日「バトンタッチ SDGsはじめてます」監修。著書に『ぼくらは地方で幸せを見つける』（ポプラ新書）。趣味はフライフィッシング。

- ・内閣官房：「水循環の推進に関する有識者会議」委員
- ・内閣官房：「ふるさと活性化支援チーム」委員
- ・内閣官房まち・ひと・しごと創生本部：「人材組織の育成・関係人口に関する検討会」委員
- ・環境省：「SDGs人材育成研修事業検討委員会」委員
- ・総務省：「過疎地域自立活性化優良事例表彰委員会」委員
- ・農林水産省：「新しい農村政策の在り方検討会」委員
- ・国土交通省：「ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会」委員
- ・2025年大阪・関西万博日本政府館の基本構想策定業務の情報発信・リサーチクリエイター

- ・和歌山県田辺市：「たなコトアカデミー」メイン講師
- ・秋田県湯沢市：「ゆざわローカルアカデミー」メイン講師
- ・岡山県真庭市：政策アドバイザー
- ・富山県：「くらしたい国、富山」推進本部本部員 他、委員・監修多数

2018年

(株)木楽舎よりソトコト事業を(株)RRデジタルメディアへ譲渡  
当社グループへ参画

**会社名** 現社名 株式会社ソトコト・プラネット

**設立** 2018年10月10日

**事業内容** メディア事業を運営する子会社等の経営管理  
およびこれらに附帯または関連する一切の事業

**所在地** 東京都渋谷区桜丘町17-6  
渋谷協栄ビル5階

**社員数** グループ合計34名

**電話番号** 03-6273-7568 (代)

**資本金** 資本金 10600万円 (2021年9月現在)

<b>役員</b>	<b>代表取締役</b>	大久保 清彦	社長・CEO
	<b>代表取締役</b>	指出一正	社長・CEO
	<b>取締役</b>	小澤仁裕	副社長・COO
	<b>取締役</b>	大城 茂稔	広告営業統括
	<b>取締役</b>	新保 幸太郎	マーケティング統括

**法務顧問** 熊谷考人(弁護士 中日総合法律事務所)  
**海外戦略法務顧問** 湯浅紀佳 (三浦法律事務所)

**子会社** ザ・レイク・ジャパン株式会社

**主要株主** 大久保清彦  
資本業務提携会社各社  
他 弊社役員

# 当社のミッション

僕らはメディアを通じて世の中を幸せにする

日本の「よいモノ」「よいコト」「よいヒト」「よい場所」を  
雑誌・オンラインメディアを通じて  
日本に世界に広めていく事で  
日本全体がもっと面白く、地方をもっと面白く

地方創生・SDGsな世の中をつくることに  
「編集する」チカラ「伝える」チカラで貢献する





## ソトコト関連事業

### メディア運営



雑誌ソトコト出版事業  
創刊1999年



ソトコトweb事業  
月間300万PV達成



企業のSDGsに特化した  
ニュースサイトとして  
2021年4月ローンチ

### クラウド ファンディング



地方企業やSDGsな商品サービスを応  
援するクラウドファンディングサイトとして  
2020年12月ローンチ

### コミュニティ



地方からでもソトコト編集メンバーと  
ともに街の編集、地域の編集に取り組んで  
ローカルヒーローになれるオンラインサロン

### 地方自治体関係人口創出 コンサルティング事業



通称：こトアカデミー（地域の編集学校）  
自治体向け関係人口創出ワークショップ運営

### SDGs 導入コンサルティング プロモーション支援事業



企業や地方自治体、省庁のSDGs導入の  
コンサルティング、プロモーション支援事業

### ソトコトマッチングアプリ 「ソトコトサークル」

2022年2月ローンチ



地域と「好き」を結びつける  
新しいマッチングサービス  
交際・結婚支援を通じて  
社会問題を解決するサービス

### その他 講演・監修



2025年大阪・関西万博日本館  
クリエイター  
テレビ番組等の監修多数

# ソトコトの手掛ける 「地方創生」「関係人口創出」 支援事業とは

# 日本の地方が抱える課題

**人口減少**

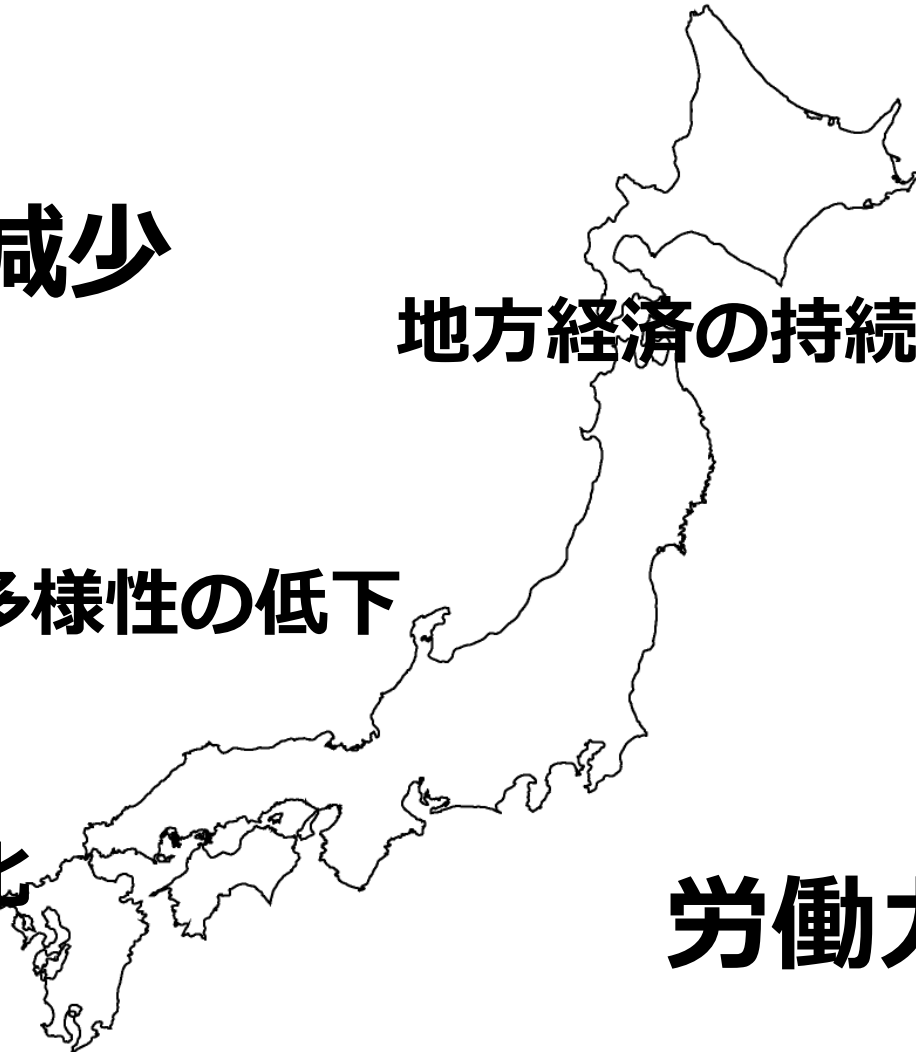
**地方経済の持続可能性の低下**

**働く場所の多様性の低下**

**税収不足**

**少子高齢化**

**労働力不足**

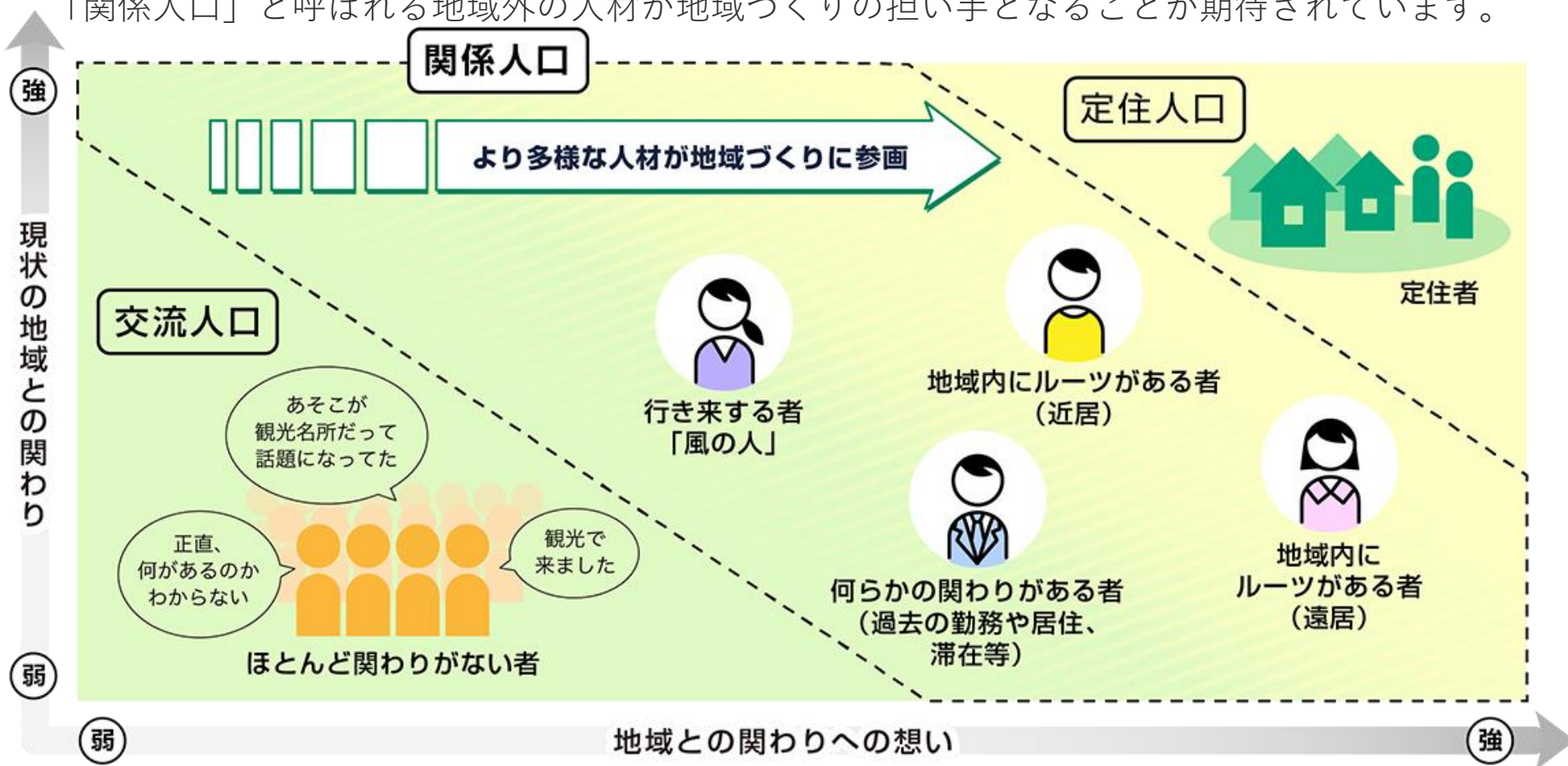




## 「関係人口」とは？

「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉。

地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されています。



## コトアカデミー

近年は雑誌やWEBの枠を超え、**半年～数年単位で地域の課題解決のプロジェクトを立ち上げ**、その地域ならではの魅力を発掘し、地域のプロモーションをお手伝いさせていただく事例が増えています。全国のローカルエリアと、地域と関わりを持ちたい都市部在住の人々をつなぎ、受講生が自分の興味関心をベースに自分らしい関わり方や暮らし方を見つけていく連続講座「コトアカデミー」シリーズでは、「第二の故郷」として受講生がその地域を好きになり通い続ける（関係人口となる）だけでなく、実際に移住する人も多く生まれています。



### しまコトアカデミー（島根県）

2012年から継続して開催している関係人口育成講座で近年は東京、関西、広島、島根の4カ所で講座を開催し島根県の関係人口の輪を広げています。これまでの修了生は約200名、うち20名が島根県へ移住（短期・長期含む）する結果となりました。



### たなコトアカデミー（和歌山県田辺市）

首都圏在住者が「自分なりの関わり方」として田辺市の特産品である梅・柑橘類・米を東京で販売・PRするプロジェクトを立ち上げたり、プロモーション動画を制作して配信したりと、様々な切り口から田辺市の魅力を伝える動きが続いています。



ほか、奈良県、秋田県湯沢市、福井県大野市、奈良県下北山村、高知県津野町、鹿児島県鹿児島市などでも講座を開催しています。

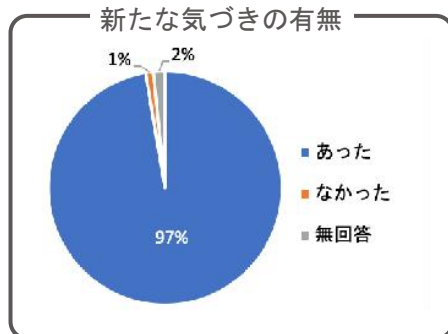
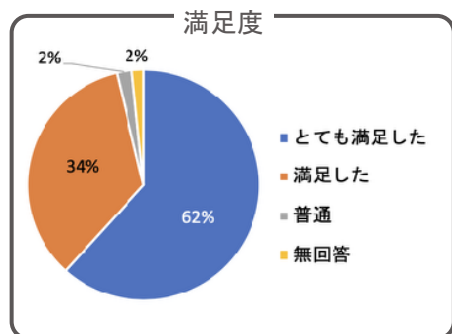
## SDGsローカルツアー

2020年1月～3月にかけて、環境省より委託を受け「SDGsローカルツアー」と称したトークイベントを開催しました。国連の提唱するSDGsの考え方をやわらかく解説するとともに、全国各地のユニークな取り組みをSDGsという切り口で紹介することで、SDGsに対するハードルを引き下げました。

全国7カ所で開催し、全ての会場で定員を超える人数が集まり、**満足度 96%・新たな気づきを得た人が 97%**との結果となりました。また各会場でイベント後に交流が生まれ、地域を盛り上げる一助となりました。



事後アンケート結果



開催地



開催地	
①	福岡県那珂川市
②	徳島県美馬市
③	島根県益田市
④	兵庫県豊岡市
⑤	新潟県上越市
⑥	三重県津市
⑦	福島県郡山市

※ ●はコロナ影響により開催中止



## おてつたび

※出典 株式会社おてつたび

## 全農×JTB

### 日本農業新聞

トップ ニュース 農業経済 ビジネス JA 地方版 社会 暮らし 文化 オビニオン 一村一品 天気 写真・動画

### 2021年9月4日 全農×JTB 農業労力連携で成果



#### ■サクラノボの旬に112人参加 農家・作業者から好評 山形

【山形】JA全農山形は、JTBと連携して取り組んだサクラノボの活動力支援事業で、3JA圏内の3生産者の園地で昨6月12人が収穫などの作業に従事し、生産者・作業者の双方から一定の評価を得ることができたとする報告結果を発表した。山形県で開いたJAグループ山形と報道機関との広聴懇話会で、福橋正嗣副部長が明らかにした。

6月上旬～下旬の収穫と選別・精詰めを組み合わせ、一貫作業を担い、人員を専ら。JAくんで管内の生産法人と、JAさくらんぼがしほ、JAみちのく村山管内の2農家の作業に、延べ127人が応募。作業リーダーを含め、昨6月12人が作業に従事した。1日の実働は6時間、受託金は出来高換算で概算した。

応募者は、女性が7割。6基近くはJTB派遣取引先と観光関係者で、残り一般からの応募だった。約76%が副産で、次いで学生、無職。単日は10～70代ほど幅広く、30代以上が全体の約6割を占めた。

生産者からは「労働力確保に手間を省ける必要がある。必要な時に労働力を確保できる」「人が入れ替わるが、作業リーダーを中心にスムーズに作業を進めてもらった」などの好反応があった。労働者からは「コロナ前で仕事の減っているし、ありがたい」「同僚や友人にも紹介したい」などの声があった。

全農山形は、生産現場が労働者から求められる事業となる可能性や、農業関係人口の拡大で地方創生にも貢献できるとの手紙を示した。

8月からJAやめたのきぶり選果場作業受け合いの実証試験を進めている他、今後、トコギキョウの出荷調整や、西洋梨「フ・コンマン」の収穫調整作業受け合いなども計画している。

#### ■ホテルマンとダブルワークで収穫に活躍 北海道

北海道のJA新おたるは、JTB北海道事業部と連携し、酒内のホテル従業員を呼び入れている。オーセントホテル小樽、札幌ビューホテル大通公園の従業員が8日來、3JA管内の札幌でホテル業務との「ダブルワーク」でミニトマトの収穫作業に協働した。JAは「働き手不足対策にたいへん有効な取り組みだ」と見做している。

前日で8日までの23日朝、2社のホテル従業員1日当たり2、3人ずつ、町内の生産者2戸でミニトマトの収穫を担っている。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、旅行需要が激減している観光業界は、従業員の仕事の確保が課題となっている。この活動支援事業は、観光業界で働く人たちの新たな活躍の場をつくる取り組みとしても期待されている。JTB北海道事業部では、農作業の労力不足だけでなく、ホテルのシフト勤務の調整など、ダブルワークが効果的に活用できるノウハウも蓄積し、東道迎以後は本格展開したい考えだ。

- #### 活動アクセスランキング
- 1 【国産ショック】肥料コスト削減へ支援 農水省公報、1.8日まで 目
  - 2 産地が「産地」調剤薬 「転作の柱」急な方針転換 輸出、消費一途 目
  - 3 野菜収穫機を支援 100万15万円 農水省、輸出受け付け 目
  - 4 多様な産地と農産物サービス 利用急伸、採掘は増加 目
  - 5 【農商】約り糸と強性ボールでクラス分け 愛い、強さも越す 産調機(全2機) 目

- #### 日本農業新聞からのお知らせ
- ▶ 株式会社新コトコトナレッジシステムについて (今年4月版)
  - ▶ 令和4年版 都道府県農業協同組合名鑑 (CD-ROM付)
  - ▶ 「日農力チャーターオンライン」 無料体験・説明会開催中
  - ▶ 日本農業新聞電子版のご案内
  - ▶ 会員料改定のお知らせ
  - ▶ 弊社社員の新型コロナウィルス感染について

検索

※出典 日本農業新聞

# 東京都諸島部×ワーケーション

外用12キロメートルで海に囲まれ、島民は約200人。心なりの静けさ、自然の恵み、新鮮な空気が、ワーケーションに最適な環境を演出している。この島には、ワーケーションのニーズがますます高まっている。島の魅力を、ワーケーションの推進者たちが、積極的に発信している。ワーケーションの推進者たちは、島の魅力を、積極的に発信している。ワーケーションの推進者たちは、島の魅力を、積極的に発信している。

**SHIKINEJIMA**  
 面積 約4平方キロメートル  
 島民 約12名  
 人口 約500人

## 仕事を入り口に、冬の島の魅力を知る。 式根島



Mitsuyo Hida  
**肥田光代**さん  
 「ゲストハウス&デザインサービス びだ&ふ」店主  
 ゲストハウス&デザインサービス びだ&ふ  
 tel.04992-7-0072  
<https://hidabun.com>

島内外の人をつなぎたい。  
 島の仕事をやるようになって36年になります。3年前の台風被害で屋根がはがれて浸水したのを機にリフォームし、宿内の2か所をドミトリー（個室型）にしました。個室での長期滞在はもちろん、前泊まりで共用のミニキッチンを利用することもでき、さまざまなニーズに対応しています。企業からモニターで参加されたワーキング利用の方の募集も増えて、宿内でも仕事ができ、冬には温泉を堪能できたいと思っています。若い頃に本土の東京で9年間暮らした後、再び島に戻ってきました。プライベートな時間がない状況を窮屈に思いましたが、今では信頼関係があり、助け合って生きる島の暮らしを心地よく感じています。元々人の出入りの多い家で、アルバイトで来た人や宿泊者が島の人と友達になったり、ここでの出会いが縁で結婚したケースもあり、もっと気軽に島民と交流できる居場所創設もしてみたいと思案中です。



**Katsuhiko Shimo**  
**下井 博**さん  
 (Shikinejima Coworking Space) 運営  
 Shikinejima Coworking Space  
<https://shikinejima.jp/cwspace>

仕事がきっかけになれば！  
 学生のころにデザインにはまってアルバイトで東京の島々に通い、中でも人との距離感が近い式根島のコミュニティに引き込まれて2001年に移住しました。本日はデザイン・グラフィック・イラストレーターと漁師をするつもりでしたが、島の事業者を支援する商工会の仕事に就きました。今一臂力を入れているのが、『Shikinejima Coworking Space』の運営です。夏はカフェとして営業している場所を、10月から4月までの限定でワーキングスペースとして、アイコンドワーケーションの拠点としています。2019年からこの「宅作スタイル」を始めました。竹芝ふ頭より大型船で約9時間かけて旅費を高めながら島に向かい、最低3泊以上、できれば1週間以上島に滞在するのがおすすめです。ストレスのない過渡環境で日中は仕事に取り組み、気分転換にさっそく温泉に出かけたり、島民とゆくり話をしたり。島のことを深く知って好きになる、そんな人が増えたらと期待しています。



上/島主の肥田光代さん。下/島民/ゆかりと使用できるドミトリーが2か所。食事や休憩の場として活用できる共有スペースもある。



▶ 式根島へのアクセス 東京・竹芝駅前ターミナルより ジェット船(3時間) 大型客船(往路9時間/復路7時間35分) 鎌倉飛行場より 飛行機+連絡船(新島経由)で可能

# 地方の課題

『人』の流出

『お金』の流出



## マッチングアプリ「ソトコトサークル」2022年2月リリース



ソトコトサークルは  
交際・結婚支援を通じて  
社会問題を解決する  
マッチングサービスです





当社の運営する数多くの媒体や広告を通して  
「日本全国」で集めた「多種多様な趣味嗜好をもつ男女」を  
数十万～数百万人規模でデータベース化  
アプリ上で直接またはアプリ上の「イベント、サークル」を通して  
日本の各地域でマッチング





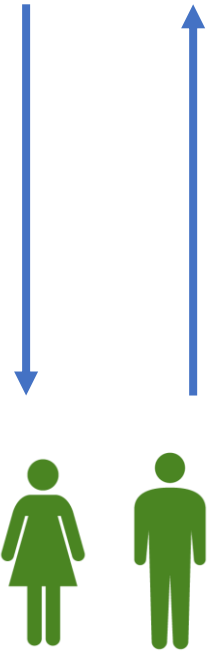
全国自治体向けにソトコトトークンを基軸通貨とした  
地域コイン発行サービスをリリース  
イベント実施時・ふるさと納税の支払い通貨として地域コインを利用  
地域経済の活性化と雇用の増加を目指す



  
自治体  
地域商社



  
コイン支払い



例) 名古屋しゃちほこコイン

図表5 近年の主要な地域通貨の発行事例

地域通貨名称	発行年	発行主体	発行体種別	対象地域	利用可能者	現在の提供状況	分類	通貨形態	媒体
しまとく通貨	2013年(2016年より電子化)	しま共通地域通貨発行委員会	地方公共団体	長崎県内5つの「しま市町(地域)」	公共(域内居住者は利用不可)	継続中(2018年度は未定)	消費促進型	電子商品券	専用webサイト
しまぼ通貨	2017年	しまぼ通貨事務局(公益財団法人東京観光財団、株式会社JTBコーポレートセールス)	官民合同運営組織	東京都島しょ(9町村11島)	公共(域内居住者は利用不可)	継続中(2018年度は未定)	消費促進型	電子商品券	専用webサイト
さるぼぼコイン	2017年	飛騨信用組合	金融機関	岐阜県高山市、飛騨市、白川村	公共(一部は同組合に口座を持つ)	継続中	消費促進型	電子マネー+普通口座準用	スマートフォン
ごうぎんデュプリ	2014年	山陰合同銀行	金融機関	島根県、鳥取県	公共(同銀行に口座を持つ)	継続中	消費促進型	電子マネー	ICカード
まいぶれポイント	-	発行地域ごとに異なる	企業	島根県、鳥取県、尼崎市、伊丹市など	公共	継続中	複合型	地域ポイント	ICカード、ICカード機能付携帯端末
あがのポイント	2016年	あがのプラット株式会社	企業	新潟県阿賀野市	公共	継続中	複合型	地域ポイント	ICカード
めぐりんマイル	2009年	サイテックアイ株式会社(めぐりん事務局)	企業	香川県	公共	継続中	複合型	地域ポイント	ICカード、ICカード機能付携帯端末
とまチョップポイント	2016年	苫小牧市商店街振興組合連合会、とまチョップポイント事務局(株式会社オーティス)	官民合同運営組織	北海道苫小牧市	公共	継続中	複合型	地域ポイント	ICカード
MORIO-J	2015年	盛岡 Value City 株式会社	官民合同運営組織	岩手県盛岡市	公共	継続中	消費促進型	地域ポイント	ICカード
IYOGIN Co-in	2018年	伊予銀行	金融機関	愛媛県松山市	本店従業員約400名	実証実験終了予定~2018/5	消費促進型	電子マネー	スマートフォン
テンポスコイン	2017年	ハウステンボス株式会社	企業	ハウステンボス内限定	従業員約1,300名	実証実験終了予定~2018/3	消費促進型	電子マネー	スマートフォン
近鉄ハルカスコイン	2017年	近鉄グループホールディングス株式会社、株式会社三菱総合研究所	企業	あべのハルカス内限定	公共(抽選で5,000名)	実証実験終了~2017/10/1	消費促進型	電子マネー	スマートフォン
白虎コイン	2017年	会津大学、有株式会社チューデント・ライフ・サポート、ソラミツ株式会社	産学合同運営組織	学内限定	学内関係者のみ	実証実験終了~2017/3/31	消費促進型	電子マネー	スマートフォン
NeCoban	2016年	株式会社 Sound-F、静岡銀行	企業、金融機関	静岡県富士市	公共	実証実験終了~2017/3/31	消費促進型	地域ポイント	スマートフォン
萌貨	2016年	会津大学、ソラミツ株式会社	産学合同運営組織	イベント内限定	公共	実証実験終了~2016/11/3	消費促進型	地域ポイント	スマートフォン
GOGIN・COIN	2016年	山陰合同銀行	金融機関	銀行本店内限定	行員約60名	実証実験終了~2016/11/30	消費促進型	電子マネー	スマートフォン
湖山ポイント	未導入	かずみがうら市(かずみがうら市地域ポイント事業)	地方公共団体	茨城県かずみがうら市	不明	2018年度導入予定	複合型	地域ポイント	スマートフォン
アクアコイン(仮)	未導入	木更津市、木更津商工会議所、君津信用組合	官民合同運営組織	千葉県木更津市	3団体の職員1,200名	2018年度に実証実験、その後実用化予定	消費促進型	電子マネー	スマートフォン
UC台場コイン(仮)	未導入	ユニーカード株式会社、SBIホールディングス株式会社、株式会社 Orb	企業	東京都港区台場	UCカード社員	2018年度に実証実験予定	消費促進型	電子マネー	スマートフォン

(出所) 各団体ウェブサイト等から大和総研作成

図表5 近年の主要な地域通貨の発行事例(続き)

地域通貨名称	利用場所	通貨獲得方法	用途	転々流通性	法定通貨への交換	法律上の扱い	運営コストの主な財源	備考
しまとく通貨	当初同地域の1,000店舗以上	販売所もしくはwebサイト上で購入	店舗での支払い	無	不可	- (6月以内の前払式支払手段)	・加盟店手数料 ・長崎県内5しま市町が一般財源から事業支援費を計上	ギフティ社、J&Jギフト社「Welcome! STAMP」利用
しまぼ通貨	同地域の加盟店舗	webサイト上で購入	店舗での支払い	無	不可	- (6月以内の前払式支払手段)	東京都による助成金	ギフティ社、J&Jギフト社「Welcome! STAMP」利用
さるぼぼコイン	同地域の350店舗以上	指定場所で現金もしくは普通預金口座からチャージ	・店舗での支払い ・加盟店同士仕入れ決済	一部有	一部可	・前払式支払手段(第三者型) ・加盟店(総付品) ・景品類(総付品) ・普通預金準用	・加盟店手数料 ・チャージ時のポイント負債は発行主体が負担	アイリッジ社「MoneyEasy」利用
ごうぎんデュプリ	同地域の加盟店舗	普通預金口座からチャージ	店舗での支払い	無	不可	前払式支払手段(第三者型)	加盟店手数料	加盟店手数料
まいぶれポイント	各地域の加盟店舗	・加盟店舗で支払い時に一定割合で付与 ・イベント参加など(地域ごとに異なる)	・店舗での支払い ・指定ごみ袋との交換、市民イベントでの利用(地域ごとに異なる)	無	不可	景品類(総付品)	加盟店手数料	地域ごとに同名の地域ポイントが存在
あがのポイント	同地域の30店舗以上	・加盟店舗で支払い時に一定割合で付与 ・市の事業やイベント参加、ボランティア活動への参加、公共施設利用など	店舗での支払い	無	不可	景品類(総付品)	地方創生交付金活用事業	
めぐりんマイル	香川県内の約500店舗	・加盟店舗で支払い時に一定割合で付与 ・市の事業やイベント参加、ボランティア活動への参加、公共施設利用など	店舗での支払い	無	不可	景品類(総付品)	加盟店手数料	
とまチョップポイント	苫小牧市の200店舗以上	・加盟店舗で支払い時に一定割合で付与 ・市の事業やイベント参加、ボランティア活動への参加、公共施設利用など	店舗での支払い	無	不可	景品類(総付品)	・加盟店手数料 ・当初3年間は苫小牧市の補助金あり	
MORIO-J	同地域の150店舗以上	加盟店舗で支払い時に一定割合で付与	店舗での支払い	無	不可	景品類(総付品)	・加盟店手数料 ・盛岡商工会議所、盛岡市、地域商店街が出資して発行主体を設立	
IYOGIN Co-in	同地域の加盟店舗	指定場所で現金からチャージ	店舗での支払い	無	不可	- (6月以内の前払式支払手段)	加盟店手数料	アイリッジ社「MoneyEasy」利用
テンポスコイン	ハウステンボス内社員食堂、店舗	指定場所で現金からチャージ	店舗での支払い	無	不可	- (6月以内の前払式支払手段)	発行主体	アイリッジ社「MoneyEasy」利用
近鉄ハルカスコイン	あべのハルカス内店舗	指定場所で現金からチャージ	店舗での支払い	無	不可	- (6月以内の前払式支払手段)	不明	ブロックチェーン活用
白虎コイン	学内食堂、売店	指定場所で現金からチャージ	学内食堂・売店での支払い	無	不可	- (6月以内の前払式支払手段)	不明	ブロックチェーン活用
NeCoban	富士市吉原商店街	加盟店舗で支払い時に一定割合で付与	店舗での支払い	無	不可	景品類(総付品)	加盟店手数料	ブロックチェーン活用
萌貨	イベント内ショップ、イベント	イベント参加など	イベント内店舗での支払い、景品など	無	不可	- (6月以内の前払式支払手段)	不明	ブロックチェーン活用
GOGIN・COIN	本店内の食堂と売店	給与から天引き	店舗での支払い	無	不可	- (6月以内の前払式支払手段)	発行主体	ブロックチェーン活用
湖山ポイント	不明	ポイント付与対象事業(またはイベント)への参加	店舗での支払い	不明	不明	不明	かずみがうら市が補助金を交付予定	ブロックチェーン活用
アクアコイン(仮)	不明	指定場所で現金からチャージ	不明	不明	不明	不明	不明	アイリッジ社「MoneyEasy」利用
UC台場コイン(仮)	UCカードオフィス内、周辺店舗	不明	店舗での支払い	不明	不明	不明	不明	ブロックチェーン活用

(出所) 各団体ウェブサイト等から大和総研作成



# 地域通貨事例







コンビニチャージ可能



アプリ管理画面



市税・水道料金など支払可能

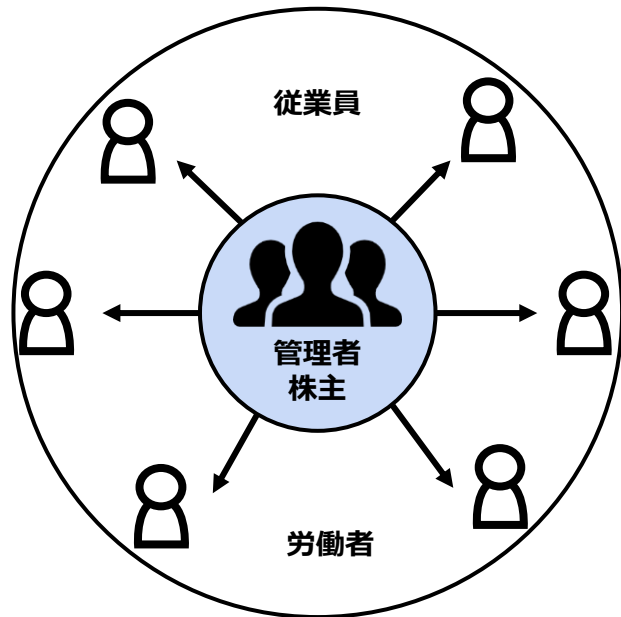


お店へのメッセージ機能

支払い時画面

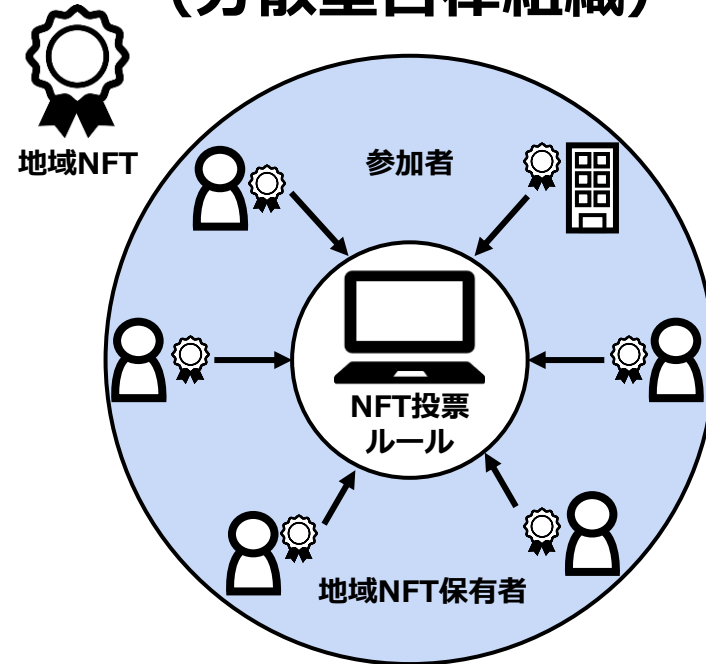
DAO（分散型自律組織）とは

## 従来の組織 （株式会社、団体）



管理者や運営者によって従業員の行動が決まる。  
従業員の努力によって管理者が得をする構造になっており、従業員の報酬は管理者が決定する。

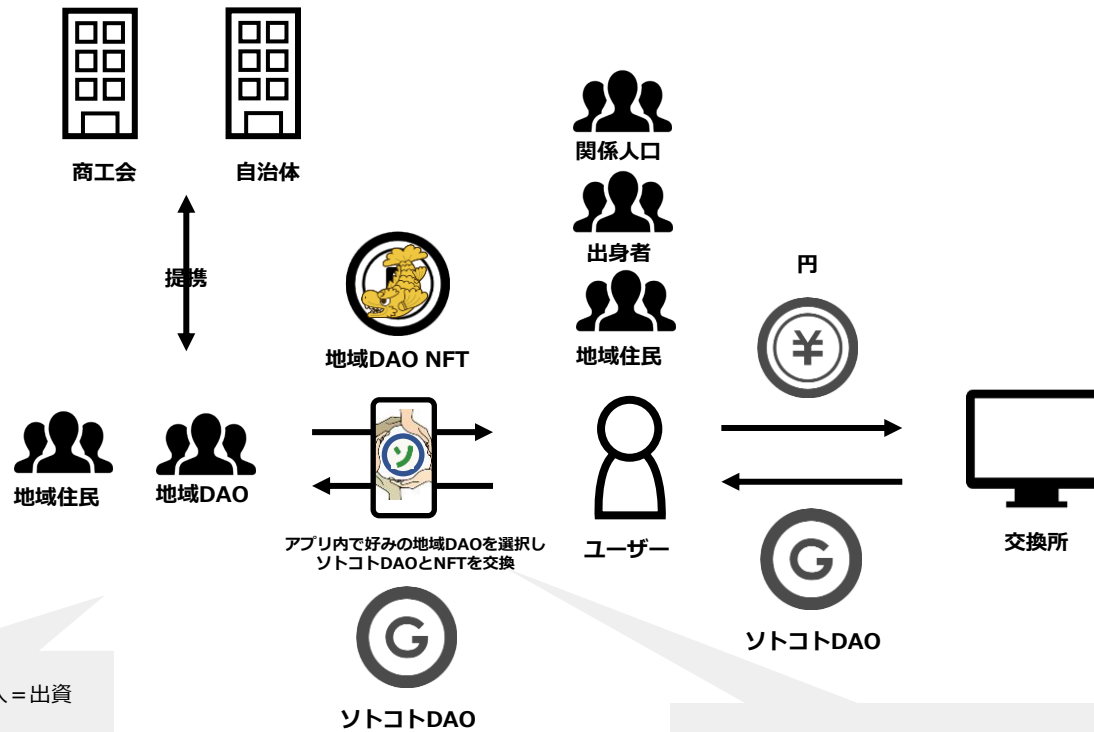
## DAO （分散型自律組織）



ルールやトークンなどのインセンティブによってユーザーが自発的に行動する。DAO内のルールの決定はNFT投票によって行われる。組織やトークンの価値が高まれば、参加者も恩恵を受けられる。

➡ DAOのインセンティブ設計により参加者が自発的にポジティブな活動をする

## 地域コイン⇔地域NFT⇔ソトコトDAOトークンスキーム



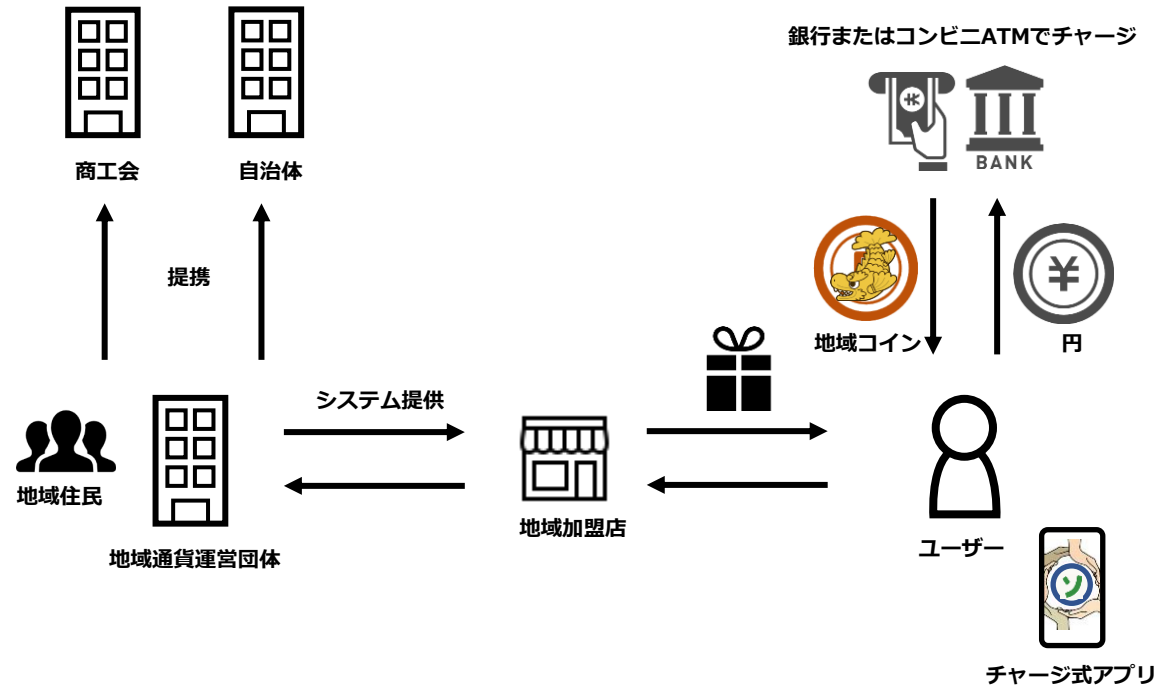
地域の住民にも地域DAOの購入=出資  
という形で経営に参加

地域DAOへの交換はソトコトDAO  
の払い込み限定とする

- 地域住民参加型のNPOを設立し出資者として地域住民も巻き込んだ形で運営
- 運営団体の設立目的は地域コインの運営および地域活性化事業を目的とする
- あくまで地域NFTの購入により運営の意思決定に参画
- 地域NFT→ソトコトDAOへの交換可能な交換所はソトコト・プラネットが運営
- 地域DAO及び地域NFT出資者が増えれば増えるほどソトコトDAOの需要増



## 地域コイン運営



- 自治体は地域コインを公式通貨と承認。商工会は加盟店開発の協力に対してロイヤリティを支払う
- スキームはあくまで他地域の一般的チャージ型コインと同様（例：サルボボコイン他）
- 地域コインをNPO共同組合方式で行うことにより、地域加盟店も加盟店でありながら地域NFT出資者となり配当を受けることが可能
- NPO設立により雇用を創出するだけでなく、地域から出資を受けたNPOが地域ファンドになることも可能

## 地域DAOとNPOの関係図

